

# 平成25年度 計算書類等

第8期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

日本アルコール産業株式会社

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,662,340</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,017,937</b>
現金及び預金	319,701	買掛金	1,587,459
受取手形	310	未払金	243,839
売掛金	5,155,681	国庫納付金未払金	1,348,371
たな卸資産	4,337,472	未払法人税等	288,776
前払費用	30,179	未払消費税等	8,832
繰延税金資産	108,123	賞与引当金	160,407
関係会社短期貸付金	13,654,762	役員賞与引当金	12,702
その他	56,112	災害損失引当金	338,223
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,648,345</b>	その他	29,329
有形固定資産	<b>9,497,806</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,937,114</b>
建物	1,088,219	契約保証金	49,953
構築物	858,954	長期未払退職金	1,321,097
機械及び装置	932,636	繰延税金負債	245,166
車両運搬具	50	役員退職慰労引当金	51,778
工具器具備品	66,971	特別修繕引当金	50,231
土地	6,550,975	災害損失引当金	218,890
無形固定資産	<b>35,695</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,955,051</b>
ソフトウェア	27,446	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	1,209	<b>株 主 資 本</b>	<b>27,355,634</b>
水道施設利用権	7,040	資本金	3,000,000
その他	0	資本剰余金	18,060,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>114,844</b>	資本準備金	18,060,000
関係会社株式	62,824	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,295,634</b>
敷金保証金	44,784	その他利益剰余金	6,295,634
長期前払費用	7,236	固定資産圧縮積立金	442,729
		繰越利益剰余金	5,852,905
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,310,685</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>27,355,634</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>33,310,685</b>

単位未満を四捨五入しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

単位:千円

科 目	金 額
売 上 高	20,977,876
売 上 原 価	19,704,335
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,273,540</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,055,102
<b>営 業 利 益</b>	<b>218,438</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	
受 取 利 息	23,040
受 取 保 険 金	22,313
補 助 金 収 入	29,221
為 替 差 益	11,602
還 付 加 算 金	48,329
そ の 他	30,163
計	<b>164,667</b>
<b>営 業 外 費 用</b>	
遊 休 地 管 理 経 費	10,597
補 助 事 業 費	37,201
そ の 他	52,270
計	<b>100,069</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>283,036</b>
<b>特 別 利 益</b>	
固 定 資 産 売 却 益	12,665
災 害 損 失 引 当 金 取 崩 益	20,416
計	<b>33,081</b>
<b>特 別 損 失</b>	
固 定 資 産 除 却 損	3,098
減 損 損 失	15,000
計	<b>18,098</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>298,020</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	279,810
法 人 税 等 調 整 額	△ 172,167
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>190,377</b>

単位未満を四捨五入しております。

# 個別注記表

## 《重要な会計方針に係る事項》

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～44年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	2～14年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
施設利用権	9年
商標権	8年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく当期における支給見込額を計上しております。

#### (3) 災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積もり計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (5) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の支出に備えるため、当期に対応する見積額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として計上しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,251,274 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	4,570,213 千円
長期金銭債権	43,536 千円
短期金銭債務	4,659 千円

3. 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置について202,949千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

4. 遊休資産等

土地には、未利用用地 446,707千円が含まれております。

《損益計算書に関する注記》

関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	17,159,914 千円
	仕入高	10,800 千円
	販売費及び一般管理費	85,451 千円
営業取引以外の取引による取引高		29,985 千円

《株主資本等変動計算書に関する注記》

当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	60,000株
------	---------

《税効果会計に関する注記》

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、たな卸資産評価損であります。

2. 繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

3. 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成26年3月31日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.01%から35.64%に変更しております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理並びに与信管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。長期未払退職金は、当社が「日本アルコール産業株式会社」(平成17年4月20日法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る未払金退職金であります。これらについては流動性リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、月次及び3ヶ月ごとで資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	5,155,681	5,155,681	-
(2) 関係会社短期貸付金	13,654,762	13,654,762	-
(3) 買掛金	(1,587,459)	(1,587,459)	-
(4) 長期未払退職金	(1,321,097)	(1,143,016)	△ 178,082

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金並びに(2) 関係会社短期貸付金並びに(3) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払退職金

この時価は、その将来キャッシュ・フローを、対象社員の定年退職予定日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 《 貸貸等不動産に関する注記 》

当社では、茨城県その他の地域において、貸貸及び遊休の土地を有しております。当期における当該貸貸等不動産に関する貸貸損益は167,144千円(貸貸収益は売上高に、主な貸貸費用は売上原価に、遊休土地管理費用は営業外費用に計上)、減損損失は15,000千円(特別損失に計上)であります。

(千円)

貸借対照表計上額	時価
1,470,360	1,974,587

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて行われた不動産鑑定士による調査価額であります。

### 《 関連当事者との取引に関する注記 》

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (被所有)	関連当事者 との関係	取引の 内容 (注2、注3)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
親会社	日本アルコール販売㈱	被所有 直接 66.63%	製品等の販売 役員兼任 CMSによる資 金の貸借	製品等 の販売	17,159,914	売掛金	4,568,839
				資金 の貸付	480,140	関係会社 短期貸付金	13,654,762

(注1) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品等の販売に当たっては、市場価格、総原価等を勘案し、当社から価格その他の取引条件を提示し、交渉の上決定しております。

(注3) 日本アルコール販売株式会社への貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受入れておりません。

なお、資金の貸付・回収に係る取引金額は、前期末貸付金残高からの当期増加額を記載しております。

### 《 1株当たり情報に関する注記 》

1株当たり純資産額	455,927 円	23 銭
1株当たり当期純利益	3,172 円	95 銭

### 《 その他の注記 》

個別注記表の金額は、単位未満を四捨五入しております。